

令和3(2021)年度 総会次第

日 時：令和3(2021)年5月24日
16時～17時
(オンライン開催)

- 16:00 **開会挨拶** 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構
代表理事 亀井 利克 名張市市長
- 来賓挨拶** 厚生労働省
事務次官 樽見 英樹
- 16:10 **議長選任**
- 報告 1** 令和2年度事業概要報告
- 議案 1** 令和3年度事業計画(案)
- 議案 2** 任期満了に伴う理事・監事改選等の件
- 議長解任**
- 17:00 **閉会挨拶** 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構
代表理事 山田 修 東海村村長

報告1

令和2年度事業報告	P 1
-----------	-------	-----

報告1 令和2年度事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1. 会員(令和3年4月末現在)

I. 正会員(自治体分) 80 市町村、市町村長 80 名  参考1 20頁

加 盟

角和 浩幸 北海道美瑛町
宮本 和宏 滋賀県守山市

退 会

村椿 哲朗 北海道当麻町
渡辺 竜吾 新潟県佐渡市
由井 明彦 長野県川上村
森 和之 岐阜県瑞穂市
三浦 源吾 和歌山県御坊市
三浦 源吾 和歌山県御坊広域行政事務組合

II. 正会員(企業分) 35 法人  参考2 21頁

III. 特別会員 58 市町村、市町村長 58 名  参考3 22頁

(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

退 会

岩村 克詔 北海道八雲町
及川 修一郎 北海道安平町
櫻田 宏 青森県弘前市
野瀬 喜久男 滋賀県甲良町
門 康彦 兵庫県淡路市

2. 令和2年度事業概要報告

件名	期間	備考
【会員支援・市町村支援事業】		
(1) 首長勉強会、地方創生勉強会等	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 会員向け情報提供	H9～	〃
(3) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (神奈川県鎌倉市) ※次年度に延期	H9～	〃
(4) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(5) 介護相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
(6) 介護サービス相談員等への衛生備品 (マスク、非接触体温計、タブレット) 配布事業	R2	新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金
【調査研究・研修事業等】		
(7) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(8) 認知症サポーター等推進事業(認知症サポーター養成講座オンライン化事業に係る分)	R2	〃
(9) 認知症サポーター活動促進事業「チームオレンジ」の立ち上げ支援のあり方に関する調査研究事業	R2	厚労省 老人保健事業推進費事業
(10) 認知症分野における官民連携・取組活性化事業 (日本認知症官民協議会事務局運営にかかる事業)	R1～	厚労省 委託事業
(11) 介護相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(12) 介護施設における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業	R2	厚労省 老人保健事業推進費事業
(13) 介護サービス相談員におけるオンライン研修体制に関する調査研究事業	R2	〃
(14) 介護サービス利用者権利擁護ボランティア研修 DVD 作成事業	R2	全国生協連 助成事業

◆会員支援

- (1) 首長勉強会 令和3年3月29日
地方創生勉強会 令和2年11月11日
- (3) 第3回地域共生社会推進全国サミット 開催市町村支援 神奈川県鎌倉市※新型コロナウイルス感染症拡大のため次年度に延期

◆情報提供

- (2) 【会員向け】政策情報提供 15回 (メールによる配信)

◆研究会・委員会等

- (7) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 (書面審議)
- (9) チームオレンジ普及促進委員会 (オンライン)
- (10) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG (オンライン)
日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG 作業委員会 【金融】【小売】【住宅】【レジャー・生活関連】 (オンライン)
- (12) 介護サービス相談員派遣等事業の効果的普及研究会 (オンライン)
- (13) 介護サービス相談員におけるオンライン研修体制研究会 (オンライン)

◆調査

- (12) 介護相談活動調査 (市町村事務局・介護相談員・事業所)
介護相談員派遣等事業自治体実態調査 (市町村事務局)
- (6) 介護相談員派遣等事業自治体衛生備品利用意向調査

◆研修・報告会・総会等

- (7) キャラバン・メイト養成研修 年度内80回開催 養成数：2,592名
うち 自治体研修70回 2,592名 / 企業・団体研修9回 206名 / 職種別中小企業・団体向け1回 46名
認知症サポーターキャラバン報告会 ※令和2年度分は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。表彰(後掲)のみ実施。
オレンジ・チューター養成研修 年度内2回開催 養成数206名
- (10) 令和2年度日本認知症官民協議会 総会 令和3年3月25日 (オンライン)

- (11) 介護相談員養成研修（オンライン） 年度内1回（令和2年12月1日～12月21日）修了者数：234名
 介護相談員現任研修Ⅰ（オンライン） 年度内1回（令和3年1月14日～1月20日）修了者数：203名
 介護相談員現任研修Ⅱ（オンライン） 年度内1回（令和3年2月9日～2月17日）修了者数：166名
- (12) 介護相談員派遣等事業事務局担当者研修（オンライン） 令和2年9月18日 参加者数：140名
 介護相談活動事例報告会及び介護相談永年活動功労者表彰 ※報告会は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。表彰（後掲）のみ実施。

◆表彰

- (7) 認知症サポーター講座の展開工夫事例と企業・職域団体等における認知症サポーターの活動事例表彰
 「サポーター講座の展開工夫事例」〈一般住民向け〉 2自治体
 「サポーター講座の展開工夫事例」〈学校向け〉 6自治体
 「企業・職域団体等における認知症サポーターの活動事例」 2社
 「キッズサポーターによる作品」 2校
- (12) 介護相談永年活動功労者表彰 10年以上143名 15年以上214名 20年以上38名

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援 ※新型コロナウイルス感染症拡大による都道府県を跨ぐ移動自粛により、研修・説明会等への支援は見合わせ

- (6) 介護サービス相談員派遣等事業実施自治体（約450自治体）を通じて介護サービス相談員（約4500名）等支援
 配布数：マスク48,000枚 非接触体温計254個 タブレット端末79台

◆出版物・報告書・DVD・映像（オンライン配信）教材等

- (4) 【出版】『認知症サポーター小学生養成講座副読本 認知症ってなあに？』（増刷）
 【出版】認知症サポーター ロバピンバッチ
 【出版】認知症サポーターカード テンプレート
- (5) 【出版】『身体拘束ゼロへの手引き』（増刷）
- (7) 【出版】避難所向け 認知症サポーター啓発用ポスター
- (8) オンライン配信システム構築及び配信教材5点
 【映像】認知症サポーター養成講座編
 【映像】キャラバン・メイト養成研修編
 【DVD】企業向けGW用事例動画 認知症の人への対応事例ビジネスマン編
 【映像】ステップアップ研修教材「つながぎのための情報整理」
 【映像】オンライン研修用アニメ「認知症ってなあに？」
- (9) 【報告書】『認知症サポーター活動促進事業「チームオレンジ」の立ち上げ支援のあり方に関する調査研究事業報告書』
 【出版】オレンジ・チューター研修テキスト（『認知症サポーター チームオレンジ 運営の手引き』）
 【出版】チームオレンジにかかるステップアップ研修教材2点
 ①『高齢期を健やかに過ごす 低栄養予防プログラム』
 ②『健康長寿をのばす 口腔機能向上プログラム』
 【DVD】チームオレンジ取組紹介DVD『チームオレンジさの その取り組み』
 【出版】チームオレンジ 推進・啓発ポスター等4点
 ①ポスター-B3判 ②ステッカー-A4判（活動拠点等用） ③ステッカー-A6判（ネームホルダー等用） ④ペナント
- (10) 【出版】『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』金融編 小売編 住宅編 レジャー・生活関連編
 【出版】日本認知症官民協議会ピンバッチ
- (11) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト2020年度版』
 【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅰテキスト2020年度版』
 【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅱテキスト2020年度版』
 【出版】『介護サービス相談員手帳2020年度版』
- (12) 【報告書】『介護施設における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業報告書』
 【報告書】『第7回 令和2年度 介護サービス相談員活動調査 調査報告書』
 【出版】『介護相談員派遣等事業事務局担当者研修 資料』
 【出版】『介護相談永年活動功労者表彰一覧』
 【出版】『介護相談員派遣等事業事務局のための運営ハンドブック 改訂版』
 【出版】事業周知ポスター（介護サービス相談員派遣先用）
- (13) 【報告書】『介護サービス相談員におけるオンライン研修体制に関する調査研究事業報告書』
 【映像】オンライン配信システム構築（①養成研修 ②現任Ⅰ研修 ③現任Ⅱ研修）
- (14) 【DVD】『身体拘束 家族とともに考えましょう』

3. 令和2年度事業報告

1. 総会・首長連絡会の開催

(1) 総会

当初令和2年5月25日に開催を予定していた総会は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言を踏まえ、都道府県をまたがる移動及び3密を避けるため、書面決議による(令和2年6月6日～6月20日)総会としてし、原案通り承認された。

例年、総会後に行っている「記念講演会」及び「情報交換会」に関しては取りやめとした。

報告1

令和元年度事業概要報告

令和元年度決算報告

議案1

令和2年度事業計画 承認

令和2年度予算計画 承認

報告2

①

一般社団法人地域共生政策自治体連携機構と特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークとの一体化について

一般社団法人地域共生政策自治体連携機構と特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークとの一体化に向けた取組として、特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの法人名称及び事業内容の変更、一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散及び清算人の登記について報告。

②新役員について

新役員(代表理事4名、理事22名、監事2名)について、臨時合同総会(令和元年12月23日)において承認されたことを報告。

(2) 首長連絡会

例年12月に開催している「首長連絡会」は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を中止した。

2. 首長勉強会の開催

例年12月に開催している「首長連絡会」が中止となったため、後日、首長勉強会をZoomによるオンラインで開催した。

開催日 令和3年3月29日(月)15時25分～16時50分

出席者 51名

カリキュラム

15:20～15:25	受付
15:25～15:30	開会挨拶 亀井 利克 代表理事／三重県名張市長
15:30～16:30	講演「民主主義のための社会保障」 香取 照幸 上智大学総合人間科学部 教授
16:30～16:45	質疑応答

16:45	閉会
-------	----

3. 地方創生勉強会の開催

地方創生に関する自治体職員等を対象とした勉強会を Zoom によるオンラインで開催した。

開催日 令和2年 11 月 11 日(水)14 時 40 分～16 時 00 分
出席者 32 名

カリキュラム

14:10～14:40	受付
14:40～14:45	オリエンテーション 地域共生政策自治体連携機構事務局
14:45～15:45	講演「一軒のカフェから地方創生」 佐藤 裕久 株式会社バルニバービ 代表取締役社長
15:45～16:00	質疑応答
16:00	閉会

4. 情報提供

令和2年度より、紙媒体(白表紙の冊子)による情報提供を廃止し、メール配信によることとした。

令和2年度情報提供一覧

通No.	年月日	内容(情報 URL 掲載数)
1	6月3日	第 177 回社会保障審議会介護給付費分科会ほか(23)
2	6月 16 日	地域共生社会法公布ほか(24)
3	6月 30 日	全世代型社会保障検討会議ほか(39)
4	7月2日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について(9)
5	7月 14 日	経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2020 原案ほか(87)
6	7月 30 日	まち・ひと・しごと基本方針 2020、骨太方針 2020 ほか(105)
7	8月 12 日	令和2年度全国介護保険担当課長会議、地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会ほか(116)
8	9月1日	第 183 回社会保障審議会介護給付費分科会ほか(84)
9	9月 17 日	第 185 回社会保障審議会介護給付費分科会ほか(139)
10	10月 16 日	第 187 回社会保障審議会介護給付費分科会ほか(98)
11	11月9日	第 192 回社会保障審議会介護給付費分科会ほか(183)
12	12月9日	第 195 回社会保障審議会介護給付費分科会ほか(183)
13	1月 12 日	令和3年度介護報酬改定に関する審議報告ほか(182)
14	2月 18 日	全国厚生労働関係部局長会議資料ほか(167)
15	3月 17 日	全国介護保険・高齢者保健福祉課長会議資料ほか(128)

5. 会員個別支援

(1) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援

令和2年10月22日(木)・23日(金)に、神奈川県鎌倉市において「第3回地域共生社会推進全国サミット in かまくら」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度の開催を取り止め、翌年度の開催に延期^{*}した。

※令和3年11月18日(木)・19日(金)に開催予定。

(2) シンポジウム等の後援

① 公益財団法人さわやか福祉財団

「いきがい・助け合いサミット in 愛知」

※新型コロナウイルス感染症拡大にため開催を取り止め、翌年度に開催延期。

6. 研究会の開催

(1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

サポーター講座の展開工夫事例と企業・職域団体等における認知症サポーターの活動事例の表彰事例を選考する、認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催し、令和2年度優良活動事例を選出した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、選考は書面審議の形で行った。

募集期間 令和2年10月28日(木)～12月15日(火)

選考期間 令和2年12月18日(金)～令和3年1月15日(金)

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
大森 彌★	東京大学 名誉教授
亀井 利克	三重県名張市 市長
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユウ 事務局長
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長
森 貞述	前愛知県高浜市市長
山口 晴保	群馬大学 名誉教授
菅原 弘子	全国キャラバン・メイト連絡協議会/NPO 法人地域ケア政策ネットワーク事務局長

(2) チームオレンジ普及促進委員会

市町村に配置されるチームオレンジコーディネーター研修の講師役であるオレンジ・チューター養成テキストの作成を目的とした、チームオレンジ普及促進委員会を設置、開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催はZoomにより行った。

開催日 令和2年8月28日(水) 17時～18時

議題 オレンジ・チューター養成テキストの作成について

委員

★：座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
池本 祐子	静岡県川根本町 高齢者福祉課
石渡 範子	千葉県松戸市 高齢者支援課
伊藤 和恵	秋田県羽後町 地域包括支援センター
大森 彌★	東京大学 名誉教授
金山 雅俊	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
北森 盛子	尾道市社会福祉協議会 地域福祉課
篠田 浩	岐阜県大垣市 社会福祉課 課長
竹澤 充子	栃木県 保健福祉部高齢対策課
永島 徹	特定非営利活動法人風の詩 理事長

(3) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG

令和元年度より引き続き、日本認知症官民協議会*の事務局運営を受託。

参考4 23

頁

協議会の下に認知症バリアフリーWGを設置し、次掲の作業委員会とともに『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』を作成した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催は Zoom により行った。

※認知症施策推進関係閣僚会議幹事会と連携し、認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び当機構が事務局。

委員		※肩書は当時
氏名	肩書	
◇座長		
大森 彌	日本認知症官民協議会 事務局長／東京大学名誉教授	
◇当事者関係		
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事	
鈴木 森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事	
◇経済団体		
井上 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事	
菅原 晶子	公益社団法人経済同友会 常務理事	
荒井 恒一	日本商工会議所 理事	
◇医療介護福祉関係		
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事	
鴻江 圭子	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長	
三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長	
◇金融		
柴田 幸介	株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 会長行室 上席調査役	
八塚 義行	みずほ信託銀行株式会社 経営企画部 お客さまサービス室 室長	
◇保険		
矢野 功	SOMPOホールディングス株式会社 シニアマーケット事業部 認知症プロジェクト推進室 特命部長兼室長	
今尾 昌則	東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長	
星野 真宏	明治安田生命保険相互会社 調査部 調査グループ 課長	
◇証券		
山本 真	大和証券株式会社 営業企画部 フィナンシャル・ジェロントロジー室 室長	
◇小売		
鈴木 隆博	イオン株式会社 環境・社会貢献部 部長	
堂本 敏雄	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 セーフティステーション活動委員会 委員長	
山際 淳	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 福祉事業推進部 部長	
◇住宅		
江口 孝彦	ナイスコミュニティー株式会社 常務取締役	
久保 依子	大和ライフネクスト株式会社 マンション事業本部 事業推進部 部長	
◇交通		
熊谷 敦夫	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 ケア輸送等統括	
◇その他、生活関連等		
小林 聡史	一般社団法人日本IT団体連盟 事務局長	

(オブザーバー)

内閣府 / 内閣官房 / 警察庁 / 金融庁 / 消費者庁 / 総務省 / 法務省 / 文部科学省
農林水産省 / 国土交通省 / 経済産業省 / 厚生労働省

【第1回】

- 開催日 令和2年10月21日(水) 15時～17時
 議題 ①ガイドライン作成のための候補業種の選定
 ②ガイドラインに替わる名称について
 ③認知症高齢者の特性や困りごと等の論点整理について

【第2回】

- 開催日 令和3年2月26日(金) 14時～16時
 議題 ①『認知症バリアフリー社会実現のための手引き(案)』について

(4) 認知症バリアフリーWG 作業委員会

上記、認知症バリアフリーWGの下に、4業種(金融、小売、住宅、レジャー・生活関連)の作業委員会を設け、各委員会2回計8回の委員会を開催し、『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』作成の検討などを行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催はZoomにより行った。

開催期間:令和2年12月21日(月)～2月12日(金)

(5) 介護サービス相談員派遣等事業の効果的普及研究会

介護サービス相談員にかかる実態把握と効果的な普及啓発に向けた検討を行うことを目的として、表題研究会を開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催はZoomにより行った。

委員

★:座長 ☆:座長代理 ※肩書は当時

氏名	肩書
学識経験者	
丹羽 雄哉★	常盤福祉大学 客員教授/元 衆議院議員・厚生大臣
宮島 俊彦☆	岡山大学 客員教授/元厚生労働省老健局長
弁護士	
高村 浩	高村浩法律事務所 所長
事業実施自治体	
篠田 浩	岐阜県大垣市 社会福祉課 課長(社会福祉士)
首長経験者	
森 貞述	前愛知県高浜市市長/元介護相談・地域づくり連絡会代表
受入施設	
川島 進	社会福祉法人永寿会 理事長・総合施設長(特養・グループホーム等)
帖佐 徹	社会医療法人雪の聖母会 介護老人保健施設聖母の家 施設長
その他	
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユウ 事務局長(第三者評価機関・保健師)

オブザーバーとして、老健局高齢者支援課

【第1回】

- 開催日 令和2年7月28日(金) 15時～17時
議題 ①「介護サービス相談員派遣等事業の実施」について(令和2年改正点)
②介護相談員活動による改善事例

【第2回】

- 開催日 令和2年11月24日(火) 15時～16時
議題 ①「介護サービス相談員派遣等事業の効果的普及」のための媒体検討
②「介護サービス相談員派遣等事業の効果的普及」のための掲載事例選択

【第3回】

- 開催日 令和3年3月12日(金) 14時～16時
議題 ①掲載回数、掲載事例数について
②介護の質向上への取り組みを必要とする事例と解説について
③報告「第7回 介護サービス相談員活動調査」

(6) 介護サービス相談員におけるオンライン研修体制研究会

介護サービス相談員にかかる研修のオンライン化の検討を行うため、表題研究会を開催した。上記「介護サービス相談員派遣等事業の効果的普及研究会」の委員兼任で検討を行った。

- 開催日 令和2年11月24日(火) 14時～15時
議題 ①「介護サービス相談員オンライン研修体制について」
②動画配信システムの構築について

7. 調査の実施

(1) 介護サービス相談員活動調査【第7回】

介護サービス相談員・事業実施事務局・受入事業所を対象として、介護相談員の活動実態を把握し、事業展開に役立てるための悉皆調査を実施した(3年毎の実施)。
その結果を報告書にまとめ、ホームページにアップした。

(2) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する467市町村(横浜市は[区長委任のため]18と数える)を対象に、専用WEBサイトを通じた自記入式調査を実施した。

(3) 衛生備品等利用意向調査

コロナ禍で介護サービス相談活動が制限されている状況や、受入事業所にマスクなどの衛生備品等が不足している状況が伝えられたことから、事業実施事務局を対象に、リモートにより相談活動を行うためのタブレット端末等の利用意向調査を行った。

8. 研修・報告会・総会等の開催

(1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業 参考資料

①キャラバン・メイト養成研修の開催

キャラバン・メイト養成研修を自治体及び全国規模の企業との共催により実施。キャラバン・メイト※の養成を行った。

※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者)

令和2年度 キャラバン・メイト養成数 2,592 人 (研修開催回数 80 回)

平成 17 年度からの累計:キャラバン・メイト養成数 168,837 人 (研修開催回数 2,713 回)

②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

約 1,774 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令和 2 年度: 認知症サポーター養成数 533,517 人 / 講座開催回数 18,563 回

平成 17 年度からの累計: 認知症サポーター総数 13,177,692 人 / 講座開催回数 400,658 回
(キャラバン・メイト 168,837 人含む)

(2020 年 3 月末)

③認知症サポーターキャラバン報告会

例年、認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報活動として開催している「認知症サポーターキャラバン表彰・報告会」については、新型コロナウイルス感染症拡大のため今年度の実施を取りやめ、表彰事業(表彰状の送付)のみを行った。

令和2年度認知症サポーターキャラバン表彰

(サポーター講座の展開工夫事例と企業・職域団体等における認知症サポーターの活動事例表彰)

「サポーター講座の展開工夫事例」〈一般住民向け〉

松戸市小金地域包括支援センター (千葉県松戸市)	“オレンジ協力員”が企画に参加、第2ステップの活動に直結する講座の展開
福田南地域包括支援センター (神奈川県大和市)	誰もが身近なこととして認知症をとらえ行動できる工夫が充実

「サポーター講座の展開工夫事例」〈学校向け〉

鯉ヶ沢町地域包括支援センター (青森県鯉ヶ沢町)	オリジナルカルタで楽しみながら知識が身につく参加・交流型講座
桐生市地域包括支援センター山育会 (群馬県桐生市)	当事者が自らの言葉で発信することでサポーター講座に協力
四条畷第3地域包括支援センター (大阪府四条畷市)	小学校低学年の目線で語りかけるサポーター養成講座
小豆島地域包括支援センター (香川県小豆島町)	町の即戦力“活躍するキッズサポーター”の誕生
御船町福祉課地域包括支援センター (熊本県御船町)	小中学生から家族、地域まで認知症の正しい理解を伝える
大分県立大分南高等学校福祉科 (大分県大分市)	高校生メイトが活躍、小中高校が連携して地域を支える

「企業・職域団体等における認知症サポーターの活動事例」

株式会社イトーヨーカ堂	コロナ禍においても地域との連携を前身させる
住友生命保険相互会社 営業教育部営業教育室	全国の拠点に認知症サポーターを配置し顧客対応に知識を生かす

「キッズサポーターによる作品」

串間市立福島小学校5年 鈴木 莉織
吉野ヶ里町立東背振小学校4年 中川 彩花

④オレンジ・チューター養成研修

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーター研修を実施する講師役、オレンジ・チューター養成研修を開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催は Zoom により行った。

第1回開催日 令和2年9月 30 日(水)13 時～17 時

第2回開催日 令和2年 11 月 18 日(水)13 時～17 時

カリキュラム

13:00～13:05	開会・オリエンテーション
13:05～13:20	認知症施策推進大綱とチームオレンジの位置づけ 厚生労働省老健局
13:20～15:20	はじめに / 認知症サポーターの活動促進とチームオレンジ チームオレンジとコーディネーター / チームオレンジの立ち上げ 支援メニューと支援範囲等の取り決め / ステップアップ講座の実施について 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構
15:20～15:30	質疑応答
15:30～15:35	休憩
15:35～16:45	チームオレンジ先進事例 永島 徹 特定非営利活動法人風の詩 理事長
16:45～16:55	質疑応答
17:00	閉会

(2) 日本認知症官民協議会事務局運営

① 日本認知症官民協議会総会

令和2年3月に開催を予定していた令和元年度日本認知症官民協議会会総会については、厚生労働省及び経済産業省と協議のうえ中止の判断をした。

令和2年度総会は、令和3年3月25日に開催することとし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催は Zoom 及び YouTube 配信により行った。

開催日 令和3年3月25日(木)16時30分～18時

プログラム

16:30	開会
16:30～16:40	厚生労働大臣挨拶 経済産業大臣挨拶
16:40～16:42	新規参加団体紹介
16:42～16:45	日本認知症官民協議会ロゴマークの公表 河崎 茂子 ロゴマーク担当委員
16:45～16:55	認知症バリアフリーワーキンググループ報告 大森 彌 同ワーキンググループ座長／日本認知症官民協議会事務局長
16:55～17:00	令和3年度予定 土生 栄二 厚生労働省老健局長
17:00～17:10	先進事例報告(官民連携プラットフォームの構築) 紀伊 信之 株式会社日本総合研究所 シニアマネジャー
17:10～17:15	意見交換
17:15～17:20	令和3年度予定 畠山 陽二郎 経済産業省商務・サービスグループ審議官
17:20～17:30	認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ報告 岩坪 威 同ワーキンググループ座長／東京大学大学院教授
17:30～17:40	先進事例報告(認知症共生社会に向けた製品サービスの効果検証事業) 紀伊 信之 株式会社日本総合研究所 シニアマネジャー
17:40～17:45	意見交換
17:45～18:00	認知症本人メッセージ 蛭子 能収 漫画家・タレント 希望大使他 藤田和子 柿下秋男 春原治子 渡邊康平 丹野智文 松本とよこ 及川昌秀
18:00	閉会

(3)介護サービス相談員派遣等推進事業

①都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題の研修を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催は Zoom により行った。

開催日 令和2年9月18日(金)14時～16時45分
出席者 140名(市区町村132名、都道府県8名)

カリキュラム

14:00～14:05	オリエンテーション 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局
14:05～14:35	介護保険制度最新情報 越田 拓 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
14:35～14:45	質疑応答
14:45～14:55	休憩
14:55～15:55	身体拘束・虐待への取り組み 乙幡 美佐江 厚生労働省老健局高齢者支援課 高齢者虐待防止対策専門官
15:55～16:05	休憩
16:05～16:35	2019年度 介護相談員派遣等事業の効果的な活用に関する調査研究 事業報告 2020年度の調査研究事業について 菅原 弘子 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局長
16:35～16:45	質疑応答
16:45	閉会

②介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため今年度の実施を取りやめ、介護サービス相談員永年活動功労者の表彰(表彰状の送付)のみを行った。

令和2年度介護サービス相談員永年活動功労者表彰

10年以上活動表彰	143名	87自治体
15年以上活動表彰	214名	88自治体
20年以上活動表彰	38名	24自治体

③介護サービス相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を実施した。

例年、東京と大阪を会場に対面形式で行っている③～⑤の研修に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン研修システムを構築し、視聴期間を設ける形で実施した。

対象者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
視聴期間 令和2年12月1日(火)～12月21日(月)

修了者 234名

④介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修をオンライン実施した。

現任研修Ⅰ

対象者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
視聴期間 令和3年1月14日(木)～1月20日(水)
修了者 203名

現任研修Ⅱ

対象者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
視聴期間 令和3年2月9日(火)～2月17日(水)
修了者 166名

9. 認知症サポーターカード テンプレート作成(認知症サポーターキャラバン実施市町村支援)

令和3年度より、認知症サポーターの証として渡されるオレンジリングがサポーターカードに切り替えられることから、認知症サポーターキャラバン実施市町村がカード作成を行う時の素材としてテンプレートを作成した。

10. 介護サービス相談員派遣等事業実施市町村を通じた支援

新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金の助成を得て、介護サービス相談員派遣等事業実施市町村(467市町村)を通じて、介護サービス相談員、派遣先事業所等へ衛生備品(マスク48,000枚、非接触型体温計254個)を配布。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、派遣先事業所への訪問が制限される状況にあることから、リモートによる相談活動を行う意思のある市町村に事前調査を行い、タブレット端末79台を配布した。

11. コロナ禍対策としての研修等のオンラインシステム構築

(1) 認知症サポーター養成講座 e-ラーニングシステムの構築及び動画教材の作成

広域的に事業を展開する企業・団体向けの認知症サポーター養成講座 e-ラーニング受講システムを構築し、オンライン配信する動画教材及び理解度を確保するためのテストを作成した。

なお、通信費及び維持管理に必要な経費として、受講者1人につきシステム利用料200円(税別)を徴収することとしている。

(2) 介護サービス相談員研修動画配信システムの構築及び動画教材の作成

養成及び現任研修Ⅰ・Ⅱについて、受講者がオンラインで受講できるシステムを構築し、オンライン配信する動画教材を作成した。

11. 出版物・報告書・DVD等（新規作成・令和2年度増刷のみ）

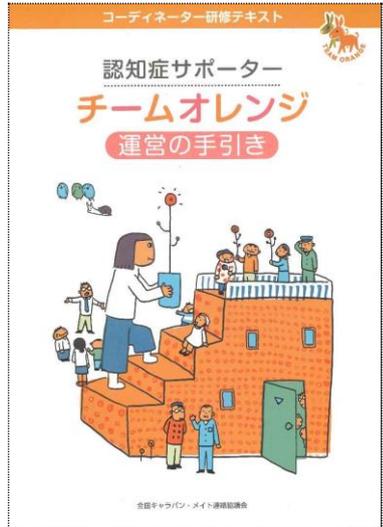
【冊子】

『認知症サポーター小学生養成講座
副読本 認知症ってなあに？』(増刷)



【冊子】

オレンジ・チューター研修テキスト
『認知症サポーター チームオレンジ 運営の手引き』



【DVD】

チームオレンジ取組紹介 DVD
『チームオレンジさの その取り組み』



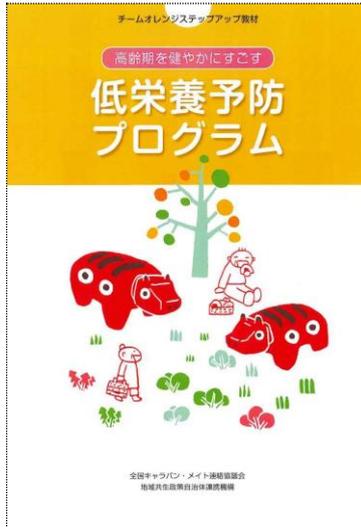
【バッチ】

認知症サポーター ロババッチ (増刷)



【冊子】

チームオレンジにかかるステップアップ研修教材
『高齢期を健やかに過ごす低栄養予防プログラム』



【ポスター】

チームオレンジ推進・啓発ポスター (B3)



【ポスター】

避難所用認知症サポーター啓発ポスター
& チラン



【冊子】

チームオレンジにかかるステップアップ研修教材
『健康長寿をのばす 口腔機能向上プログラム』



【ステッカー】

チームオレンジ推進・啓発ステッカー (A4)
(活動拠点等用)



【ステッカー】

チームオレンジ推進・啓発ステッカー(A6)
(ネームホルダー等用)



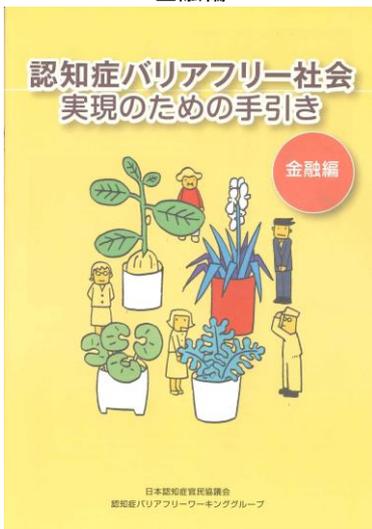
【ペナント】

チームオレンジ推進・啓発ペナント



【冊子】

『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』
金融編



【冊子】

『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』
小売編



【冊子】

『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』
住宅編



【冊子】

『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』
レジャー・生活関連編



【バッジ】

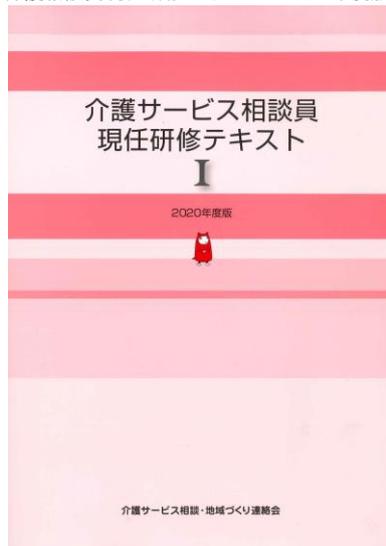
日本認知症官民協議会ピンバッジ



【教材】
『介護相談員養成研修テキスト 2020 年度版』



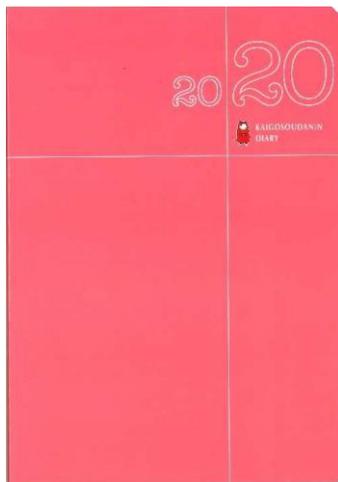
【教材】
『介護相談員現任研修テキスト I 2020 年度版』



【教材】
『介護相談員現任研修テキスト II 2020 年度版』



【手帳】
『介護相談員手帳 2020 年度版』



【冊子】
『介護サービス相談員派遣等事業事務局
のための運営ハンドブック』



【ポスター】
事業周知ポスター



【DVD】
DVD『身体拘束 家族とともに考えよう』

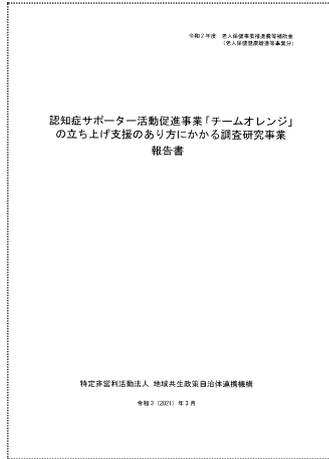


【冊子】
『身体拘束ゼロへの手引き』



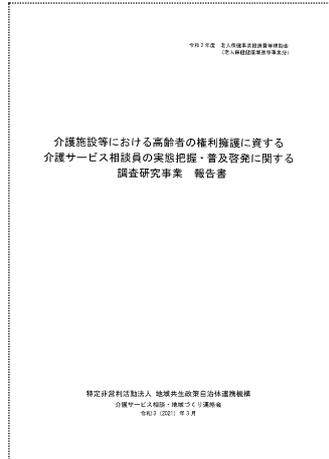
【報告書】

『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』



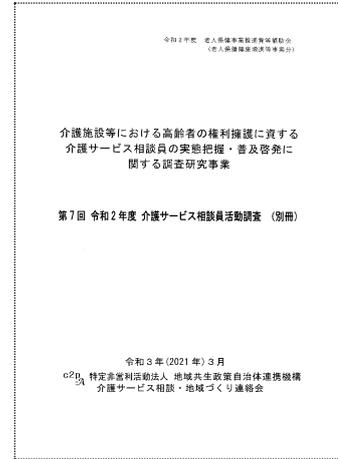
【報告書】

『介護施設における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業報告書』



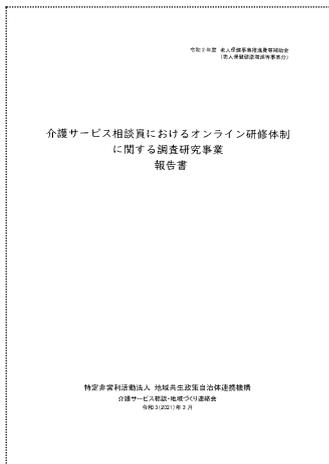
【報告書】

『第7回 令和2年度 介護サービス相談員活動調査 報告書』



【報告書】

『介護サービス相談員におけるオンライン研修体制に関する調査研究事業報告書』



特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿

○正会員(自治体)

令和2年5月1日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2	北海道	二七〇町	町長	片山 健也
3	北海道	空知中部広域連合	連合長	三本 英司
	北海道	奈井江町	町長	三本 英司
	北海道	歌志内市	市長	村上 隆興
	北海道	上砂川町	町長	奥山 光一
	北海道	浦臼町	町長	斉藤 純雄
	北海道	新十津川町	町長	熊田 義信
	北海道	雨竜町	町長	西野 尚志
4	北海道	鷹栖町	町長	谷 寿男
5	北海道	東川町	町長	松岡 市郎
6	北海道	美瑛町	町長	角和 浩之
7	北海道	中頓別町	町長	小林 生吉
8	北海道	音更町	町長	小野 信次
9	北海道	士幌町	町長	小林 康雄
10	北海道	清水町	町長	阿部 一男
11	北海道	芽室町	町長	手島 旭
12	北海道	更別村	村長	西山 猛
13	北海道	大樹町	町長	酒森 正人
14	北海道	本別町	町長	高橋 正夫
15	北海道	足寄町	町長	渡辺 俊一
16	北海道	陸別町	町長	野尻 秀隆
17	岩手県	宮古市	市長	山本 正徳
18	岩手県	遠野市	市長	本田 敏秋
19	宮城県	岩沼市	市長	菊地 啓夫
20	秋田県	横手市	市長	高橋 大
21	秋田県	湯沢市	市長	佐藤 一夫
22	秋田県	美郷町	町長	松田 知己
23	秋田県	羽後町	町長	安藤 豊
24	秋田県	東成瀬村	村長	佐々木 哲男
25	山形県	鶴岡市	市長	皆川 治
26	山形県	東根市	市長	土田 正剛
27	山形県	最上町	町長	高橋 重美
28	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
29	茨城県	東海村	村長	山田 修
30	茨城県	美浦村	村長	中島 栄
31	埼玉県	和光市	市長	松本 武洋
32	千葉県	御宿町	町長	石田 義廣
33	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
34	神奈川県	大和市	市長	大木 哲
35	新潟県	妙高市	市長	入村 明
36	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
37	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
38	福井県	敦賀市	市長	淵上 隆信
39	福井県	若狭町	町長	渡辺 英朗
40	長野県	茅野市	市長	今井 敦
41	長野県	泰阜村	村長	横前 明

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
42	岐阜県	大垣市	市長	小川 敏
43	岐阜県	飛騨市	市長	都竹 淳也
44	愛知県	知立市	市長	林 郁夫
45	愛知県	高浜市	市長	吉岡 初浩
46	愛知県	岩倉市	市長	久保田 桂朗
47	愛知県	豊明市	市長	小浮 正典
48	愛知県	長久手市	市長	吉田 一平
49	愛知県	阿久比町	町長	竹内 啓二
50	愛知県	東浦町	町長	神谷 明彦
51	三重県	名張市	市長	亀井 利克
52	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
53	滋賀県	草津市	市長	橋川 渉
54	滋賀県	守山市	市長	宮本 和宏
55	滋賀県	米原市	市長	平尾 道雄
56	滋賀県	竜王町	町長	西田 秀治
57	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
58	鳥取県	岩美町	町長	西垣 英彦
59	鳥取県	若桜町	町長	矢部 康樹
60	鳥取県	三朝町	町長	松浦 弘幸
61	鳥取県	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
62	鳥取県	琴浦町	町長	小松 弘明
63	鳥取県	北栄町	町長	松本 昭夫
64	鳥取県	日吉津村	村長	中田 達彦
65	鳥取県	大山町	町長	竹口 大紀
66	鳥取県	南部町	町長	陶山 清孝
67	鳥取県	伯耆町	町長	森安 保
68	鳥取県	江府町	町長	白石 祐治
69	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
70	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
71	徳島県	佐那河内村	村長	岩城 福治
72	高知県	佐川町	町長	堀見 和道
73	高知県	檮原町	町長	吉田 尚人
74	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
75	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
76	大分県	臼杵市	市長	中野 五郎
77	大分県	宇佐市	市長	是永 修治
78	鹿児島県	垂水市	市長	尾脇 雅弥
79	鹿児島県	日置市	市長	宮路 高光
80	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

○正会員(企業・団体)

令和2年5月1日現在

通番	企業・団体名
----	--------

【株式会社等】

1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
2	株式会社朝日新聞社
3	朝日生命保険相互会社
4	アルフレッサ株式会社
5	花王株式会社 生活者研究部
6	コミュニティワン株式会社
7	四国アルフレッサ株式会社
8	株式会社シニアライフクリエイト
9	ソニー生命保険株式会社
10	ソフトバンク株式会社 ICTイノベーション本部
11	SOMPO ホールディングスグループ
12	大王製紙株式会社
13	大樹生命株式会社
14	太陽生命保険株式会社
15	T&Dフィナンシャル生命株式会社
16	日本生命保険相互会社
17	日本ハウズイング株式会社
18	富国生命保険相互会社
19	株式会社みずほ銀行
20	三井住友海上火災保険株式会社
21	株式会社 LIXIL リアルティ
22	ワタミ株式会社 宅食事業本部

通番	企業・団体名
----	--------

【社会福祉法人】

23	社会福祉法人雄勝なごみ会
24	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
25	社会福祉法人ふるさと自然村
26	社会福祉法人萌和会

【医療法人】

27	医療法人笠松会 有吉病院
28	医療法人敦賀温泉病院

【学校法人】

29	学校法人今治普門学園
30	学校法人柿沼学園 認定こども園こどもむら

【社団法人・財団法人】

31	公益財団法人さわやか福祉財団
32	一般社団法人全国農業協同組合中央会
33	公益社団法人日本鍼灸師会

【特定非営利活動法人】

34	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
35	特定非営利活動法人全国認定こども園協会

○特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

令和3年5月1日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	厚沢部町	町長	渋田 正己
2	北海道	蘭越町	町長	金 秀行
3	北海道	秩父別町	町長	澁谷 信人
4	北海道	北竜町	町長	佐野 豊
5	北海道	南富良野町	町長	池部 彰
6	北海道	和寒町	町長	奥山 盛
7	北海道	浜頓別町	町長	菅原 信男
8	北海道	雄武町	町長	石井 友蔵
9	北海道	鹿追町	町長	喜井 知己
10	北海道	豊頃町	町長	宮口 孝
11	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
12	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
13	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
14	秋田県	藤里町	町長	佐々木 文明
15	秋田県	八峰町	町長	森田 新一郎
16	秋田県	大潟村	村長	高橋 浩人
17	山形県	川西町	町長	原田 俊二
18	山形県	小国町	町長	仁科 洋一
19	茨城県	常陸太田市	市長	大久保 太一
20	茨城県	取手市	市長	藤井 信吾
21	群馬県	神流町	町長	田村 利男
22	富山県	氷見市	市長	林 正之
23	富山県	滑川市	市長	上田 昌孝
24	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
25	長野県	下條村	村長	金田 憲治
26	岐阜県	羽島市	市長	松井 聡
27	岐阜県	郡上市	市長	日置 敏明
28	岐阜県	坂祝町	町長	柴山 佳也
29	岐阜県	七宗町	町長	井戸 敬二
30	岐阜県	白川町	町長	横家 敏昭

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
31	静岡県	静岡市	市長	田辺 信宏
32	静岡県	伊豆市	市長	菊地 豊
33	愛知県	美浜町	町長	齋藤 宏一
34	愛知県	豊根村	村長	伊藤 実
35	三重県	三重県	知事	鈴木 英敬
36	三重県	伊勢市	市長	鈴木 健一
37	三重県	桑名市	市長	伊藤 徳宇
38	三重県	明和町	町長	世古口 哲哉
39	三重県	大紀町	町長	谷口 友見
40	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
41	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
42	兵庫県	朝来市	市長	多次 勝昭
43	奈良県	宇陀市	市長	高見 省次
44	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
45	鳥取県	八頭町	町長	吉田 英人
46	島根県	雲南市	市長	速水 雄一
47	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
48	徳島県	三好市	市長	黒川 征一
49	徳島県	那賀町	町長	坂口 博文
50	香川県	三木町	町長	伊藤 良春
51	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
52	愛媛県	八幡浜市	市長	大城 一郎
53	高知県	黒潮町	町長	大西 勝也
54	福岡県	筑前町	町長	田頭 喜久己
55	熊本県	錦町	町長	森本 完一
56	大分県	豊後大野市	市長	川野 文敏
57	大分県	姫島村	村長	藤本 昭夫
58	大分県	九重町	町長	日野 康志

日本認知症官民協議会名簿

(令和3年4月末現在)

<p>【経済団体】 一般社団法人日本経済団体連合会 公益社団法人経済同友会 日本商工会議所 全国中小企業団体中央会 全国商工会連合会 全国商店街振興組合連合会</p> <p>【金融関係】 一般社団法人全国銀行協会 一般社団法人全国地方銀行協会 一般社団法人第二地方銀行協会 一般社団法人全国信用金庫協会 一般社団法人全国信用組合中央協会 一般社団法人信託協会 一般社団法人日本損害保険協会 一般社団法人生命保険協会 一般社団法人外国損害保険協会 一般社団法人日本少額短期保険協会 日本証券業協会 一般社団法人日本資金決済業協会 一般社団法人電子決済等代行業者協会</p> <p>【交通関係】 東日本旅客鉄道株式会社 第三セクター鉄道等協議会 公益社団法人日本バス協会 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 定期航空協会 一般社団法人全国空港ビル事業者協会 一般社団法人日本旅客船協会</p> <p>【住宅関係】 一般社団法人マンション管理業協会 一般社団法人日本マンション管理士会連合会 特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会 一般社団法人高齢者住宅協会 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会 公益社団法人全日本不動産協会 一般社団法人全国住宅産業協会 一般社団法人不動産流通経営協会 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会</p> <p>【生活関連産業関係】 日本チェーンストア協会 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 日本生活協同組合連合会 公益社団法人日本観光振興協会 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 全国理容生活衛生同業組合連合会 全日本美容業生活衛生同業組合連合会 全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会 全国興行生活衛生同業組合連合会 全国飲食業生活衛生同業組合連合会 一般社団法人日本自動車工業会</p> <p>【IT・通信関係】 一般社団法人日本IT団体連盟 一般社団法人電気通信事業者協会</p> <p>【労働者団体】 日本労働組合総連合会</p> <p>【医療介護福祉関係】 公益社団法人日本医師会 公益社団法人日本歯科医師会 公益社団法人日本薬剤師会 公益社団法人日本看護協会 公益社団法人日本理学療法士協会 一般社団法人日本作業療法士協会 一般社団法人日本病院会</p>	<p>公益社団法人日本精神科病院協会 一般社団法人日本医療法人協会 公益社団法人全日本病院協会 一般社団法人日本慢性期医療協会 一般社団法人日本臨床衛生検査技師会 公益社団法人日本歯科衛生士会 一般社団法人日本精神科看護協会 一般社団法人全国訪問看護事業協会 公益財団法人日本訪問看護財団 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 公益社団法人全国老人保健施設協会 一般社団法人日本介護支援専門員協会 公益社団法人日本介護福祉士会 公益社団法人日本認知症グループホーム協会 民間介護事業推進委員会 高齢者住まい事業者団体連合会 社会福祉法人全国社会福祉協議会 公益社団法人日本社会福祉士会 公益社団法人日本精神保健福祉士協会</p> <p>【地方団体】 全国知事会 全国市長会 全国町村会</p> <p>【学会】 一般社団法人日本老年医学会 一般社団法人日本認知症学会 一般社団法人日本神経学会 一般社団法人日本神経治療学会 一般社団法人日本認知症予防学会 公益社団法人日本精神神経学会 公益社団法人日本老年精神医学会 一般社団法人日本認知症ケア学会</p> <p>【当事者関係】 一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 公益社団法人認知症の人と家族の会 全国若年性認知症家族会・支援者連絡協議会</p> <p>【その他】 日本弁護士連合会 日本司法書士会連合会 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 日本司法支援センター 公益社団法人全国公民館連合会 公益財団法人日本博物館協会 公益社団法人日本図書館協会 一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会</p> <p>【政府】 内閣官房日本経済再生総合事務局 内閣官房健康・医療戦略室 内閣府 警察庁 金融庁 消費者庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省</p>
--	--

(以上)

議案1

令和3年度事業計画(案)

..... P 1

議案1 令和3年度事業計画(案)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1. 令和3年度事業計画概要(案)

件名	期間	備考
【会員支援・市町村支援事業】		
(1) 首長勉強会、地方創生勉強会等	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 会員向け情報提供	H9～	〃
(3) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (神奈川県鎌倉市)	H12～	〃
(4) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(5) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
【調査研究・研修事業】		
(6) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(7) 介護サービス相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	地域共生自治体連携機構事業
(8) 高齢者の低栄養予防テキスト教材作成事業	R3	全国生協連 助成事業

◆会員支援

- (1) 首長勉強会 年度内2回

令和3年4月14日「住民が動かなければ地域はよみがえらない～地域助け合い基金の趣旨と目指すところ～」
令和3年5月13日「こども庁構想はどうなる」

地方創生勉強会 年度内2回

- (1) 第3回地域共生社会推進全国サミット 開催市支援 神奈川県鎌倉市

公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」後援

◆情報提供

- (2) 【会員向け】政策情報提供 12回(メールによる定期配信を月1回程度予定/その他情報提供随時)

◆研究会・委員会等

- (6) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 年度内1回

◆調査

- (5) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査(市町村事務局)

◆研修・報告会・総会等

- (6) キャラバン・メイト養成研修 年度内170回程度

認知症サポーターキャラバン報告会※ 年度内1回

※サポーター講座の展開工夫事例と企業・職域団体等における認知症サポーターの活動事例表彰含む)

オレンジ・チューター養成研修(オンライン) 年度内1回

- (5) 介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修(オンライン) 年度内1回

介護サービス相談事例報告会 年度内1回

- | | |
|--------------------------|---------|
| (7) 介護サービス相談員養成研修（オンライン） | 年度内 1 回 |
| 介護サービス相談員現任研修Ⅰ（オンライン） | 年度内 1 回 |
| 介護サービス相談員現任研修Ⅱ（オンライン） | 年度内 1 回 |

◆表彰

- (6) 認知症サポーターの活動事例表彰※
※認知症サポーターキャラバン報告会時に表彰式を予定。
- (5) 介護相談永年活動功労者表彰※
※介護相談活動事例報告会時に表彰式を予定。

◆出版物・報告書・DVD 等

- (4) 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び地域で支えよう』（増刷）
- (5) 【出版】『市民後見人養成テキスト』（改訂）
- (6) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』（増刷）
【報告書】『認知症サポーター優良活動事例報告会 資料』
【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
- (7) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト 2021 年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅰテキスト 2021 年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅱテキスト 2021 年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳 2021 年度版』
- (8) 【出版】高齢者の低栄養予防テキスト教材（仮称）

2. 会員支援

(1) 総会及び首長連絡会の開催

機構の運営方針、首長間の交流及び情報交換、国の政策動向等や情報提供を目的に、総会及び首長連絡会を開催する。

① 理事会及び総会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場参加と Zoom によるオンラインとのハイブリット開催を予定。

開催予定日：令和3年5月24日(月) 理事会 15時～16時
総会 16時～17時

会場(KFC Hall(両国)) 出席 及び オンライン出席

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、記念講演会及び交流会は中止とする。

② 首長連絡会及び情報交換会の開催

開催予定日：令和3年12月23日(木)

会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷 ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により開催方法の変更もあり得る

(2) 首長勉強会

正会員・特別会員首長を対象とした勉強会(「首長勉強会」)を年2回開催する。

第1回

開催日 令和3年4月14日(水)13時55分～15時30分

カリキュラム

13:40～13:55	受付
13:55～14:00	開会挨拶 亀井 利克 代表理事／三重県名張市長
14:00～15:00	講演「住民が動かなければ地域はよみがえらない ～地域助け合い基金の趣旨と目指すところ～」 堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団 会長
15:00～15:30	参加者と討議 どう設立するか、類似基金の活用方法等
15:30	閉会

第2回

開催日 令和3年5月13日(木)15時25分～16時50分

カリキュラム

13:40～13:55	受付
13:55～14:00	開会挨拶
14:00～15:30	講演「こども庁構想はどうなる」 榊原 智子 読売新聞東京本社 社長直属・教育ネットワーク事務局 専門委員
15:30	閉会

(3) 地方創生関連勉強会

加盟自治体の地方創生担当者や自治体首長を対象とした、地方創生・人口減少関連の勉強会を開催する。

- ・開催予定：計2回／年程度を予定 ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により開催を判断
- ・費用：正会員 無料
特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合会員) 3000円／回・人
- ・テーマ：随意テーマを設定

(4) 会員個別支援

① 自治体連携支援(希望視察先選定、調整。市町村議会等含む)

正会員自治体からの視察先照会に対する、視察先の選定及び調整等を行う。

② 照会等への対応

正会員自治体からの、国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行う。

③ 地域共生社会推進全国サミット開催市町村への支援

第3回地域共生社会推進全国サミット in かまくら

開催地：神奈川県鎌倉市

開催日：2021年11月18日(木)・19日(金)

④ 関連団体等における講演、シンポジウム等の後援

公益財団法人さわやか福祉財団

「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」

開催地：令和3年9月1日(水)～9月2日(木)

会場：パシフィコ横浜

3. 国との連携・情報交換

(1) 政策提言

時宜に応じて、国に対する政策提言を行う。

地域共生、社会保障等に関する調査研究結果をまとめ、随時提言・提案する。

(2) 厚生労働省各部局との連携

厚生労働省各部局の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

(3) 内閣府地方創生部局との連携

内閣府地方創生部局の担当職員との橋渡しを行う。

(4) 国との人材交流

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員への厚生労働省研修生派遣の支援を行う。

4. 国の施策動向に関する情報提供

国の地域共生政策等の関連資料を収集し、メール配信を通じて年12回(予定)情報提供を行う。

- ・地域共生社会の実現関係
- ・高齢者保健福祉関係(介護保険制度、認知症施策)
- ・障害者保健福祉関係(障害者総合支援法)
- ・子育て支援関係(子ども・子育て支援制度)
- ・生活困窮者自立支援関係
- ・まち・ひと・しごと地方創生関係
- ・地域共生政策自治体連携機構発行の報告書・冊子
- ・その他、社会保障全般 等

5. 調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

5-1 研究会の開催

(1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

5-2 調査の実施

(1) 介護相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

5-3 研修・報告会等の開催

(1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

① キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び全国規模の企業との共催により、「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者を養成する、キャラバン・メイト養成研修を実施する。

② サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施する。

③認知症サポーターステップアップ講座支援

認知症サポーターのうち、チームオレンジのチーム員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある人を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

④認知症サポーターキャラバン報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

合わせてサポーターによる優秀活動の表彰を行う。

⑤オレンジ・チューター研修

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーターに対する研修を実施する講師役であるオレンジ・チューターを養成するための研修(オレンジ・チューター養成研修)を年1回開催する。

(2)介護サービス相談員派遣等推進事業

①都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題の研修を実施する。

②介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護サービス相談員永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日 令和3年12月17日(金)13時～17時

会場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー

③介護サービス相談員養成研修(オンライン)

介護サービス相談員養成のための全国研修をオンラインで実施する。

対象者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者

視聴期間 令和3年9月9日(木)～9月29日(水)

④介護サービス相談員補養成研修

介護サービス相談員補養成のための全国研修(全12時間)の実施を計画していたが、募集の結果、申込者少数のため開催を中止とする。

⑤介護サービス相談員現任研修(オンライン)

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修2課程(現任Ⅰ、現任Ⅱ)をオンラインで実施する。

現任研修Ⅰ

対象者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護サービス相談員、市町村事務局担当者

視聴期間 令和3年11月5日(金)～11月11日(木)

現任研修Ⅱ

対 象 者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護サービス相談員、市町村事務局担当者
視 聴 期 間 前期:令和3年11月25日(木)～12月1日(水)

(3)都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

要望のあった自治体へ、介護サービス相談員派遣等事業の取組促進を図る目的での支援を行う。

6. 出版物

(認知症サポーターキャラバン関連)

①認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

- ・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- ・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷)
- ・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)

②認知症サポーター広報グッズ

- ・認知症サポーター ステッカー (増刷)

(介護サービス員研修及び現任研修関連)

- ・『介護サービス相談員養成研修テキスト 2021年度版』作成
- ・『介護サービス相談員現任研修テキストⅠ・Ⅱ 2021年度版』作成
- ・『介護サービス相談員手帳 2021年度版』作成・配布

(その他)

- ・『市民後見人養成研修テキスト』改訂版作成

7. 広報

(1)認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

(2)介護サービス相談地域づくり連絡会による広報活動

介護サービス相談員派遣等事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

議案2

任期満了に伴う理事・監事改選等の件 …… P 1

議案2 任期満了に伴う理事・監事改選等について

1. 理事選任(案)

定款 第4章役員等及び職員 第13条(種別及び定数)及び第14条(選任等)に基づき、理事20名を選任する。

理事(再任)	石田 義廣	千葉県御宿町	町長	(再任)
	亀井 利克	三重県名張市	市長	(再任)
	菊地 啓夫	宮城県岩沼市	市長	(再任)
	高橋 重美	山形県最上町	町長	(再任)
	高橋 正夫	北海道本別町	町長	(再任)
	田中 幹夫	富山県南砺市	市長	(再任)
	谷 寿男	北海道鷹栖町	町長	(再任)
	中野 五郎	大分県臼杵市	市長	(再任)
	平尾 道雄	滋賀県米原市	市長	(再任)
	本田 敏秋	岩手県遠野市	市長	(再任)
	松本 昭夫	鳥取県北栄町	町長	(再任)
	宮元 陸	石川県加賀市	市長	(再任)
	山田 修	茨城県東海村	村長	(再任)
	江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所	理事長	(再任)
	坂本 昭文	社会福祉法人祥和会	理事長	(再任)
	田中 滋	埼玉県立大学	理事長	(再任)
	村田 幸子	福祉ジャーナリスト		(再任)
	森 貞述	学校法人日本社会事業大学	監事	(再任)
	和田 勝	(有)福祉社会総合研究所	代表取締役	(再任)
(退任)				
	松本 武洋	埼玉県和光市	市長	(退任)
	宮路 高光	鹿児島県日置市	市長	(退任)
	大森 彌	東京大学	名誉教授	(退任)
(新任)				
	石井 信芳	元厚生労働省関東信越厚生局長		(新任)

2. 代表理事選任(案)

定款 第4章役員等及び職員 第13条(種別及び定数)及び第14条(選任等)に基づき、代表理事4名を選任する。

代表理事(再任)	亀井 利克	三重県名張市	市長	(再任)
	高橋 正夫	北海道本別町	町長	(再任)
	山田 修	茨城県東海村	村長	(再任)
(退任)				
	大森 彌	東京大学名誉教授	有識者	(退任)
(新任)				
	石井 信芳	元厚生労働省関東信越厚生局長	有識者	(新任)

3. 監事選任(案)

定款 第4章役員等及び職員 第13条(種別及び定数)及び第14条(選任等)に基づき、監事2名を選任する。

監事(再任)	入村 明	新潟県妙高市	市長	(再任)
	吉岡 初浩	愛知県高浜市	市長	(再任)

4. 事務局長任命(案)

定款 第4章役員等及び職員 第21条(事務局及び職員)に基づき、事務局長退任につき新事務局長を任命する。

事務局長	(退任)	菅原 弘子		
	(新任)	石井 信芳	(代表理事兼任)	

